



さ さ き りょうま
佐々木良麻
(とうほく未来創生)

犯罪被害者への支援は 条例制定と経済支援検討



こちらから視聴できます

問 犯罪の被害に遭った人に対する支援のため、全国の自治体で条例の制定が進められている。本市でも制定する考えはないか。

答 被害に遭った人に寄り添い、尊厳と権利を守る姿勢を明確に示す必要があると認識しており、「陸前高田市犯罪被害者等支援条例」を策定する方向で作業を進めたいと考えている。

問 被害によつて生じた医療費や休業による収入減等に対する支援のため見舞金を支給する自治体があるが、本市の考えは。

答 本市が犯罪被害者支援のために実施している支援調整会議においても、精神的苦痛等から住む場所を変えたいが、転居費用等が負担になっているなどの具体的な要望があった。条例の中で転居費用の助成を含め、

実効性ある経済的支援を盛り込む方向で検討していく。



犯罪被害者等支援の啓発パネル展

生成AIの活用は

問 本市における生成AIの活用状況はどうか。

答 資料作成や文章の要約等に活用している。一方、行政事務を全て代替できるものではなく、職員の判断を補助する手段として活用することが重要と認識している。



ふじくら たいじ
藤倉 泰治
(日本共産党)

防災大学の誘致は 県と国に働きかける



こちらから視聴できます

問 (仮称)防災大学誘致に向けた対応は。

答 大学や研究機関、民間企業等とも連携し、県と国となつて国に働きかける。

問 この誘致活動は本市の新たな取り組みであるが、市長の「大学誘致」とのかかわりはどうか。

答 選挙時には(仮称)防災大学校について承知していなかった。公約の大学誘致と特にかかわりはない。

熊本地震への支援は

問 熊本地震の被災地への支援をどのように考えているか。

答 いまだ県から応援職員派遣要請はないが、迅速に対応できるよう準備している。

独自の物価対策は

問 国の物価高騰対応重点支援創生臨時交付金は1180万4千円と少額だが活用策は。

答 公共交通事業者と運輸・交通事業者への支援などに予算計上した。今後も国・県の動向を注視し、実効性の高い支援策の具体化に努める。



震災の伝承に取り組む本市



さ さ き かずよし
佐々木一義

三陸道の緊急連絡路開放は 管理者に鍵の借用を要望



こちらから視聴できます

問 今泉地内の三陸沿岸道路に設置されている緊急連絡路の災害時の門扉開放は。

答 市の判断で使用できない状況。今後引き続き、道路管理者に鍵の借用を要望していく。



今泉地区にある緊急連絡路

問 避難所等への冷房機器や備品、装備の見直しは。

答 指定避難所などにスポットクーラー42台を整備する。また、本丸公園へのテント

や投光器などの資器材整備も順次進める。

交流人口について

問 ホテル宿泊者や市民から飲食店が少くないとの声を聞くがどうか。

答 アンケートでニーズを把握し、関係機関と連携を図りながら事業者の参入を後押しする。

問 潮風トレイルのハイカーが利用する道の整備は。

答 ルートを巡回し、安全第一に努める。

市内経済の状況は

問 厳しさが増す市内経済状況の把握はどうか。

答 関係機関との情報共有により、事業者の経営状況を把握している。得た情報をもとに支援制度の検討を行う。

問 本市農業の現状と将来の見通しは。

答 昨年度から「いわて農業生産強化ビジョン」に基づき、県と連携して大規模園芸施設誘致推進コンソーシアムを設立し、農業法人誘致に取り組んでいる。また、農家所得の向上策として、ふるさと納税を活用し、市場価格の影響を受けやすい米や評価が高い米崎りんごを中心に出品拡大を図っている。

問 農業振興策と担い手の確保は。

答 三陸地域で営農を希望する農業法人との調整を進めており、受け入れ体制を整え、法人誘致に努める。また、農業移住者等には農業担い手支援事業を創設し、農業資材等の経費補助をはじめ、就農希望者とのマッチングを図り、後継者確保に努める。

農業の担い手確保は 法人誘致などに努める



こちらから視聴できます

問 陸前高田型農業の具体的なモデルはあるのか。

答 農業経営基盤構想では、水稻に果樹・園芸作物を組み合わせた複合経営のモデルを示しているが、県の方針変更により、基本構想も見直し、実践的で現状に即した「陸前高田型」の新たな営農類型・指標を作成する予定だ。



振興作物ピーマンの収穫作業(横田町)